

教育部（2）

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	5 月	25 日			
事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ	記入者氏名	阿部 智仁						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	コミュニティ・スクール推進事業	根拠法令	地方教育行政法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 学校運営協議会は、教育委員会が学校や地域の実情に応じて設置し、地域の人々が学校と連携・協働して、保護者及び地域住民等の学校運営への参画または支援・協力の促進及び連携強化を図ることで、児童生徒の成長を支え、地域創生や教育課程を介して地域社会とつながる学校を目指します。 【業務内容】 白鳥学園において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。											

1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																			
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																			
<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>03年度 (実績)</th> <th>04年度 (実績)</th> <th>05年度 (見込)</th> <th>06年度 (計画)</th> <th>07年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td colspan="6">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民</td> </tr> <tr> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>瓜連地区人口</td> <td>人</td> <td>7677.</td> <td>7595.</td> <td>7530.</td> <td>7530.</td> </tr> <tr> <td>瓜連小中学校児童生徒</td> <td>人</td> <td>521.</td> <td>497.</td> <td>475.</td> <td>475.</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">白鳥学園(瓜連小・中学校)において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>委員(小・中合計)</td> <td>人</td> <td>22.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> <td>20.</td> </tr> <tr> <td>協議会開催回数</td> <td>回</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> <td>4.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="6">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td>関連事業数</td> <td>事業</td> <td>5.</td> <td>5.</td> <td>5.</td> <td>5.</td> </tr> <tr> <td>家族や地域の方の支えに感謝をした児童・生徒の割合</td> <td>%</td> <td>96.</td> <td>96.</td> <td>96.</td> <td>96.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </table>												単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						瓜連地区人口	人	7677.	7595.	7530.	7530.	瓜連小中学校児童生徒	人	521.	497.	475.	475.	②手段(具体的な事務事業のやり方)						白鳥学園(瓜連小・中学校)において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						委員(小・中合計)	人	22.	20.	20.	20.	協議会開催回数	回	4.	4.	4.	4.			0.	0.	0.	0.			0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						関連事業数	事業	5.	5.	5.	5.	家族や地域の方の支えに感謝をした児童・生徒の割合	%	96.	96.	96.	96.			0.	0.	0.	0.			0.	0.	0.	0.
単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)																																																																																																																														
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																			
瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民																																																																																																																																			
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																			
瓜連地区人口	人	7677.	7595.	7530.	7530.																																																																																																																														
瓜連小中学校児童生徒	人	521.	497.	475.	475.																																																																																																																														
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																			
白鳥学園(瓜連小・中学校)において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。																																																																																																																																			
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																			
委員(小・中合計)	人	22.	20.	20.	20.																																																																																																																														
協議会開催回数	回	4.	4.	4.	4.																																																																																																																														
		0.	0.	0.	0.																																																																																																																														
		0.	0.	0.	0.																																																																																																																														
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																			
・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成																																																																																																																																			
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																			
関連事業数	事業	5.	5.	5.	5.																																																																																																																														
家族や地域の方の支えに感謝をした児童・生徒の割合	%	96.	96.	96.	96.																																																																																																																														
		0.	0.	0.	0.																																																																																																																														
		0.	0.	0.	0.																																																																																																																														
(2)投入量の推移																																																																																																																																			
<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(見込)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>源地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>118</td> <td>109</td> <td>175</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>118</td> <td>209</td> <td>175</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>4,143</td> <td>0.53人</td> <td>4,837</td> <td>0.63人</td> <td>4,837</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>4,261</td> <td>5,046</td> <td>5,012</td> <td>5,012</td> <td>5,012</td> </tr> </table>												単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	0	100	0	0	源地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	118	109	175	175	事業費計(A)	千円	118	209	175	175	人件費計(B)	千円	4,143	0.53人	4,837	0.63人	4,837	投入量(A)+(B)	千円	4,261	5,046	5,012	5,012	5,012																																																														
単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費																																																																																																																													
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																																																																																																													
	県支出金	千円	0	100	0	0																																																																																																																													
	源地方債	千円	0	0	0	0																																																																																																																													
	その他	千円	0	0	0	0																																																																																																																													
	一般財源	千円	118	109	175	175																																																																																																																													
	事業費計(A)	千円	118	209	175	175																																																																																																																													
	人件費計(B)	千円	4,143	0.53人	4,837	0.63人	4,837																																																																																																																												
投入量(A)+(B)	千円	4,261	5,046	5,012	5,012	5,012																																																																																																																													
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																			
<table border="1"> <tr> <td>①事業を始めたきっかけ</td> <td>平成16年度に改正・施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」においてコミュニティ・スクールが制度化され、学校運営協議会を設置できるようになったため。</td> </tr> <tr> <td>②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)</td> <td>保護者、地域住民も子どもたちの教育の当事者となり責任感をもって積極的に子どもへの教育に携わることができるようになった。</td> </tr> <tr> <td>③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> <td>保護者・地域住民・学校が顔の見える関係となり、学校運営が保護者・地域住民から理解と協力を得たものとなっているという意見が寄せられている。</td> </tr> </table>												①事業を始めたきっかけ	平成16年度に改正・施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」においてコミュニティ・スクールが制度化され、学校運営協議会を設置できるようになったため。	②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	保護者、地域住民も子どもたちの教育の当事者となり責任感をもって積極的に子どもへの教育に携わることができるようになった。	③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者・地域住民・学校が顔の見える関係となり、学校運営が保護者・地域住民から理解と協力を得たものとなっているという意見が寄せられている。																																																																																																																		
①事業を始めたきっかけ	平成16年度に改正・施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」においてコミュニティ・スクールが制度化され、学校運営協議会を設置できるようになったため。																																																																																																																																		
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	保護者、地域住民も子どもたちの教育の当事者となり責任感をもって積極的に子どもへの教育に携わることができるようになった。																																																																																																																																		
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者・地域住民・学校が顔の見える関係となり、学校運営が保護者・地域住民から理解と協力を得たものとなっているという意見が寄せられている。																																																																																																																																		

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	各地域・学校の実状を踏まえ、学校運営協議会の設置数を増やすのではなく、既存の白鳥学園や額田小、木崎小の取組を更に充実させていくこととした。	☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 地方教育行政法により、学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して、協議する機関として設置義務があるため、市が主体となる事業である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 質の高い学校教育を実現するため、児童生徒、保護者、教職員、地域住民へ学校評価アンケートの実施をするともに、アンケート項目の見直しを行い、現状にあった成果指標の作成・検証を行っていく。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似する事業はなく、地方教育行政法により設置の努力義務があるため、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、委員謝礼や消耗品など必要最小限を計上している。また、人件費についても最小限の人員で対応しており、削減の余地はない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 地方教育行政法により設置の努力義務があり、その環境整備を図ることを目的とし、市が主体となる事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 質の高い学校教育を実現するため、児童生徒、保護者、教職員、地域住民へ学校評価アンケートの実施をするとともに、アンケート項目の見直しを行い、現状にあった成果指標の作成・検証を行っていく。

別 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	他に類似する事業はなく、地方教育行政法により設置の努力義務があるため、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費は、委員謝礼や消耗品など必要最小限を計上している。また、人件費についても最小限の人員で対応しており、削減の余地はない。
-------	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 地方教育行政法により設置の努力義務があり、その環境整備を図ることを目的とし、市が主体となる事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 児童生徒、保護者、教職員、地域住民に行っている学校評価アンケート項目を見直し、現状にあった成果指標の作成・検証を行う。
 また、防災体験やSDGs講演会、地域人材の派遣等コーディネートなど、学校の要望に応じた事業展開に協力し、質の高い学校運営の実現を目指していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 児童生徒、保護者、教職員、地域住民に行っている学校評価アンケート項目を見直し、現状にあった成果指標の作成・検証を行う。
 また、防災体験やSDGs講演会、地域人材の派遣等コーディネートなど、学校の要望に応じた事業展開に協力し、質の高い学校運営の実現を目指していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	25 日		
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	寺門 大輝					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る								
	基本事業名		1 地域で育てる体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	01	事業名	各種団体補助事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 社会教育の振興を図るため、各団体の自発的な活動を推進し、活動費を助成する。						【業務内容】 補助金の適正な活用が図れるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
「市文化協会」「市PTA連絡協議会」						補助団体数	団体	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
補助金交付申請の受付、補助金の交付						補助金交付額(市文化協会)	千円	1475.	3865.	3865.	3865.
						補助金交付額(市PTA連絡協議会)	千円	350.	330.	500.	500.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
文化協会及び会員の資質の向上による芸術文化の振興と市民の生涯学習の推進						文化協会加入数	人	562.	558.	558.	558.
単位PTA相互の連絡、協力によりPTA活動を充実させ、市教育の振興発展に寄与する						文化振興事業・講座・文化祭への参加者数	人	15.	4038.	4100.	4100.
						市PTA連絡協議会事業数	事業	2.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,825	4,195	4,365	4,475	4,475	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,825	4,195	4,365	4,475	4,475	0	0		
	人件費計(B)	千円	2,179	0.43人	4,324	0.67人	4,324	0.67人	4,324	0.67人	
投入量(A)+(B)		千円	4,004	8,519	8,689	8,799	8,799				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ						・文化に対する認識と創造性の啓発により文化の振興を図るため。 ・各単位PTAの連携や調整など、自発的な活動への推進が必要となったため。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・文化協会全体で高齢化が進んでいる。高齢化による会員減少を理由に、文化協会を脱退する団体が出てきた。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						文化協会の自立化について、一定の理解を得られている。					

(4) 前回（令和 3年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 文化振興イベントを実施し、文化協会会員募集のチラシを配布した。また、文化祭では会員同様に各種講座参加者の作品を展示し、参加者や観覧者から好評を得た。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 文化協会全体で高齢化が進み、高齢を理由に退会するケースが増えている。 各種講座参加者やイベント来場者に協会について興味を持ってもらえるよう、加入促進を図っている。	

効率性評価	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 文化協会及びPTA連絡協議会について、事業に係る諸経費等、適切に補助していることから事業費削減の余地はない。 人件費について、各部会や協議会へ運営指導などを適宜行っており、適切であることから人件費削減の余地はない。	□事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) □人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
-------	---	---	---

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定	}	☒ 有効性の改善	☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善			

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

文化協会について、協会全体で高齢化が進んでおり、それに比例して協会の脱退など加入者減少が進んでいる。加入促進を図るため、事業開催時にチラシ配布、各種講座の参加者に対して活動内容説明、市HPやSNS等を利用した情報発信を行っていく。

また、文化協会の自立化について一定の理解を得られていることから、検討を進めていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	25 日			
点検日			年	月	日							
事務事業名	二十歳の集い開催事業					事業類型	式典の開催					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	住谷 優美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る									
	基本事業名		2 健全育成の推進									
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 01	事業名 二十歳の集い開催事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 当該年度に20歳となるかた及び市関係者が一堂に会し、二十歳の集い式典を開催し、門出を祝う。 【会場】 平成22年度以前 センチュリー那珂 平成23年度 市中央公民館 平成24年度以降 那珂総合公園					【業務内容】 当該年及び次年の式典対象者代表により実行委員会を組織して計画の立案や二十歳の集い式典の運営を行う。市は、実行委員会をサポートしながら、式典において門出を祝う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
当該年度に20歳になるかた						式典対象者数	人	0.	499.	499.	499.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・式典の開催						実行委員募集通知の発送件数(次年度対象者含)	通	0.	972.	970.	970.	
						実行委員会開催数	回	0.	6.	6.	6.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
20歳になるかたに社会人としての自覚を持ってもらい、市民としてまちづくりに参加する意識を高める。						式典に参加した割合	%	0.	76.55	80.	80.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	671	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,987	4,603	4,603	4,603	0				
	事業費計(A)	千円	0	2,658	4,603	4,603	4,603	0				
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	3,845	0.75人	3,845	0.75人	3,845	0.75人		
投入量(A)+(B)		千円	0	6,503	8,448	8,448	8,448	8,448				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		国民的な行事であり、20歳となるかたの健やかな心身の成長と社会人としての門出を祝福するため実施することとなった。 令和3年度までは「成人式開催事業」として実施。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたが、式典名を「二十歳の集い」として、今後も20歳になるかたを対象に実施する。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		成年年齢引き下げ後も20歳になるかたを対象に式典を行うことについては一定の理解が示されている。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止			0	千円（人件費）
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合			0	千円（人件費）
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まちの活力を維持するため、若い世代の定住を促す取り組みは重要であるとともに、二十歳の集い式典は社会人としての自覚を促す側面もあることから、行政の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことから、出席率は76.55%となり前年度と比較し微増したものの、進学や就職等により市外へ転出している対象者も多いことから、今後も大幅な出席者増加は見込めない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ほかに類似する事業がなく、事業の趣旨を踏まえると統廃合及び廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は最低限である。また、人件費に関しても、実行委員会方式をとり、式典対象者代表で構成する実行委員が自ら事業を企画・運営しているため、削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 事業趣旨から、個人負担を求めることは適切ではない。
公平性 評価		

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	25 日
事務事業名	青少年育成事業				事業類型	活動支援			
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名	住谷 優美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 未来を担う青少年の健全育成を図る						
	基本事業名		2 健全育成の推進						
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 03	事業名 青少年育成事業	根拠法令	社会教育法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 市子ども会育成連合会等の育成支援。 青少年育成関係団体事業の推進及び主催事業(青少年の主張大会等)への助成と支援。					【業務内容】 年間計画に基づいた活動を実施する。また、県主催等の研修会へも積極的に参加し青少年健全育成活動の充実を図るとともに、団体の事務局として青少年の育成と啓発に努める。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内在住の青少年						市内の青少年数(0～19歳)	人	8772.	8616.	8485.	8485.	8485.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
子ども会事業における表彰、講習会、研修会等の実施。大会や表彰式典の開催による青少年育成事業の推進。						開催事業数(那珂市子ども会育成連合会)	回	2.	3.	3.	3.	3.
						開催事業数(青少年育成那珂市市民会議)	回	2.	3.	3.	3.	3.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通して、 ・会員相互の連携による青少年健全育成を推進すること。 ・親や市民の青少年健全育成に対する理解と関心を高めること。						子ども会加入人数(青少年)	人	897.	818.	818.	818.	818.
						青少年育成那珂市市民会議3 大大会参加者数	人	218.	360.	360.	360.	360.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費 用 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	319	426	720	741	741	0				
	事業費計(A)	千円	319	426	720	741	741	0				
	人件費計(B)	千円	2,975	0.65人	3,171	0.56人	3,171	0.56人	3,171	0.56人		
投入量(A)+(B)		千円	3,294	3,597	3,891	3,912	3,912					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		少子化、核家族化といった社会環境の変化に伴い、子ども会活動が縮小していることを受け、市の支援により団体の事務的な負担軽減を図り、団体活動の継続や活性化を図る必要があった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		子ども会加入率は年々減少傾向にあるが、会の再編により子ども会の存続や加入促進を目指す動きがある。市民会議事業は、会員の声を活かした事業展開に取り組んでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		子ども会事業に参加した保護者からは「子どもの笑顔や一生懸命に取り組む姿が見られた」「親子でよい経験ができた」などの感想があるほか、参加児童からも「また参加したい」と感想があった。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市子連役員の負担軽減として、オンラインによる会議の開催やスマートフォンの機能を利用し、会議の日程調整や資料のデータ配布など行った。また、ある小子連で実際に行われているスマートフォンを使用した連絡方法の事例などを紹介した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市として、青少年の健全育成を目的とする団体事業の推進及び支援は妥当である。 □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙の発行、ポスター作成やホームページの充実、保護者の役員負担軽減等を図り、市子ども会への加入を働きかけているが、加入率が減少している。加入低下防止に向けて、子ども会の活動や取組について事例紹介等の情報共有を行うなど工夫が必要である。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応が可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似する事業はなく、青少年の健全育成のためには統廃合及び廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市子ども会育成連合会や青少年育成那珂市民会議の会員で事業を行っており、市としては最低限の経費と事務量で実施しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 那珂市子ども会育成連合会の事業では、参加者に受益者負担がある。また、青少年育成那珂市民会議で行う事業については啓発事業であり、受益者負担を求める事業ではないため、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

		改革・改善による期待成果		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

引き続き、広報紙の発行、ポスター作成やホームページの充実を図る。その他に、子ども会の活動や取組について事例紹介等の情報共有を行うなど工夫が必要である。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 引き続き、広報紙の発行、ポスター作成やホームページの充実を図る。その他に、子ども会の活動や取組について事例紹介等の情報共有を行うなど工夫が必要である。
--

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 25 日
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	活動支援	
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課	社会教育グループ	記入者氏名	住谷 優美		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 未来を担う青少年の健全育成を図る				
	基本事業名	2 健全育成の推進				
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 那珂市補助金等交付規則に基づき、青少年育成那珂市民会議及び那珂市子ども会育成連合会に補助金を交付する。 【業務内容】 補助金の適正な活用が図れるよう管理し、スムーズな補助事務を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
「青少年育成那珂市民会議」「那珂市子ども会育成連合会」							補助団体数	団体	2.	2.	2.	2.	2.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金交付申請の受付、補助金の交付							補助金交付額(青少年育成那珂市民会議)	千円	820.	820.	820.	820.	820.
							補助金交付額(那珂市子ども会育成連合会)	千円	200.	300.	300.	300.	300.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
各青少年育成団体の活動を支援し、事業を通じて、 ・会員相互の連携による青少年健全育成を推進すること。 ・親や市民の青少年健全育成に対する理解と関心を高めること。							開催事業数(那珂市子ども会育成連合会)	回	2.	3.	3.	3.	3.
							子ども会加入者数(青少年)	人	897.	818.	818.	818.	818.
							開催事業数(青少年育成那珂市民会議)	回	2.	3.	3.	3.	3.
							3大会参加者数(青少年育成那珂市民会議)	人	218.	360.	360.	360.	360.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他の	千円	0		0		0		0		0		0
	一般財源	千円	1,020		1,120		1,120		1,120		1,120		0
	事業費計(A)	千円	1,020		1,120		1,120		1,120		1,120		0
	人件費計(B)	千円	5,790	1.19人	3,086	1.01人	3,086	1.01人	3,086	1.01人	3,086	1.01人	
投入量(A)+(B)		千円	6,810		4,206		4,206		4,206		4,206		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			本市の青少年の健全育成を図るためには、各青少年育成団体を支援し、青少年育成活動について、親や市民に理解を広めることが必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			子ども会加入率は減少傾向にあるが、会の再編により子ども会の存続や加入促進を目指す動きがある。市民会議事業は、会員の声を活かした事業展開に取り組んでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			子ども会事業に参加した保護者からは「子どもの笑顔や一生懸命に取り組む姿が見られた」「親子でよい経験ができた」などの感想が寄せられ、参加児童からも「また参加したい」と感想があった。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い、市子ども会育成連合会については、2事業を実施した。青少年育成那珂市民会議では三大大会全てを実施し、青少年健全育成の推進を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 青少年育成那珂市市民会議及び那珂市子ども会育成連合会への補助は、青少年健全育成の推進につながるため、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金を交付することで各青少年育成団体の活動を支援し、青少年健全育成の推進を図る。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似する事業はなく、青少年健全育成のためには、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 青少年育成那珂市市民会議及び那珂市子ども会育成連合会の会員で事業を行っており、活動についてはボランティアである。また、市としては最低限の補助と支援を行っており、事業費及び人件費について削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 本事業については、各青少年育成団体に対して適正に補助金を交付する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 補助金を交付することで各青少年育成団体の活動を支援し、青少年健全育成の推進を図る。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	他に類似する事業はなく、青少年健全育成のためには、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。	

効率性評価	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない	□事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） □人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
	青少年育成那珂市市民会議及び那珂市子ども会育成連合会の会員で事業を行っており、活動についてはボランティアである。また、市としては最低限の補助と支援を行っており、事業費及び人件費について削減の余地はない。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 本事業については、各青少年育成団体に対して適正に補助金を交付する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

青少年の人格形成に大切な家庭教育力の向上やジュニアリーダーの育成等を目的に実施する、
 青少年育成那珂市市民会議による三大大会やあいさつ・声かけ運動、子どもも育成連合会による
 親子の集いや親睦競技大会等の活動を支援するため補助金を交付し、青少年健全育成の推進を
 図る。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 青少年の人格形成に大切な家庭教育力の向上やジュニアリーダーの育成等を目的に実施する、青少年育成那珂市市民会議による三大会やあいさつ・声かけ運動、市子ども会育成連合会による親子の集いや親睦競技大会等の活動を支援するため補助金を交付し、青少年健全育成の推進を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	5 月	27 日
点検日		年	月	日				
事務事業名	公民館施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理		
担当部課G等	教育委員会 中央公民館		公民館G		記入者氏名	坂本 博之		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える					
	基本事業名		1 生涯学習環境の充実					
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 02	事業名 公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法、那珂市公民館の 設置及び管理等に関する条例	
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 公民館施設及び設備の維持管理を行い、安全に利用できるようにする。					【業務内容】 ・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等、施設の維持管理委託業務。 ・燃料費、光熱水費の管理。			

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中央公民館施設及び各種設備						施設数	件	1.	1.	1.	1.	1.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設維持管理業務、各種設備保守点検及び修繕を行う。						保守点検の件数	件	18.	18.	19.	18.	18.	
						修繕の件数	件	16.	10.	13.	13.	13.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
中央公民館施設及び各種設備を適切な状態に保ち、市民に安心して利用してもらう。						保守点検の実施率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
						利用者延人数	人	47977.	44343.	48500.	50800.	53400.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円	1,772		2,040		1,887		1,887		1,887		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他	千円	91		109		27,090		27,090		90		0
	一般財源	千円	22,877		38,702		22,948		58,113		62,519		0
	事業費計(A)	千円	24,740		40,851		51,925		87,090		64,496		0
	人件費計(B)	千円	12,254	221人	8,845	1.20人	8,845	1.20人	8,845	1.20人	8,845	1.20人	
投入量(A)+(B)		千円	36,994		49,696		60,770		95,935		73,341		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			市民に生涯学習の場を提供することを目的として、昭和59年に中央公民館が開館した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			公共施設長期保全計画に基づき公民館の修繕計画を作成し、計画的に修繕に取り組んでいるが、施設の経年劣化により要修繕箇所が増加している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			エレベーターが無いため、利用者の高齢化もあり足の不自由な方の2階への移動が負担という意見がある。 天井が高いため玄関ロビーの空調が効きにくい。照明が暗いという意見がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	空調設備の段階的な修繕を開始し、令和4年度は集会ホール系統のエアハンドリングユニットを更新した。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 21,318 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会教育法に基づき市が設置した施設であり妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 開館から39年が経過し、設備や備品等の耐用年数を大幅に超えているため、修繕計画に基づく計画的な修繕を行い施設の長寿命化を図ることで急なトラブルによる利用中止・閉館を抑制させる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似施設はなく、廃止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の修繕で対応しており、職員も最小限の配置で運営管理を行っており削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 使用料を徴収しており、減免は規則に基づく対応であり、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 各種定期保守点検の実施などを通じて、設備等修繕の重要度を精査し、計画的な修繕を実施する。そのうえで修繕計画の適宜見直しを行う。 令和5年度に1階系統を、令和6年度に2階系統を順次実施する予定である。また、令和5年度は非常用自家発電施設更新も予定している。定期保守点検等は引き続き行い、長期修繕計画へ反映させていく。																					
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 各種定期保守点検の実施などを通じて、設備等修繕の重要度を精査し、計画的な修繕を実施する。そのうえで修繕計画の適宜見直しを行う。 令和5年度に1階系統を、令和6年度に2階系統を順次実施する予定である。また、令和5年度は非常用自家発電施設更新も予定している。定期保守点検等は引き続き行い、長期修繕計画へ反映させていく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 27 日
事務事業名	学級講座開設事業			事業類型	各種教室の開催	
担当部課G等	教育委員会 中央公民館		公民館G	記入者氏名	坂本 博之	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり		
	施策名			3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える		
	基本事業名			2 生涯学習活動の支援		
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令
		09	05	02	学級講座開設事業	社会教育法 那珂市公民館規則
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 生涯学習のきっかけづくりとしての初心者向け各種教室の開催と、教室生(卒業生の団体等も含む)の発表の場としての公民館まつりを開催している。なお、公民館まつりでは、一日体験教室もあわせて行っている。年度末に、学級の記録誌を発行している。				【業務内容】 ・学級講座の開設 ・公民館まつりの開催		

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(人口)及び市内在勤・在学者				市民及び市内在勤者数	人	59115.	59270.	59049.	58849.	58649.
						0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公民館講座募集案内の各戸配布及び広報紙、市ホームページを活用し、受講生募集を行い、講座や公民館まつりを開催する。年度末に「ふれあい文集」を発行する。				講座数	講座	18.	19.	19.	19.	19.
				全講座の開催回数	回	159.	133.	126.	126.	126.
				公民館まつり体験教室数	教室	11.	12.	12.	12.	12.
				受講完了者(7割以上出席者)の割合	%	85.2	83.4	88.5	90.	90.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生涯学習へ取り組む意欲を向上させるとともに成果の活用を図る。				自主教室移行講座数	講座	1.	1.	2.	2.	2.
				講座受講者延人数	人	290.	371.	375.	375.	375.
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移				単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	893	927	1,183	1,157	1,157	0		
	一般財源	千円	634	537	811	853	853	0		
	事業費計(A)	千円	1,527	1,464	1,994	2,010	2,010	0		
	人件費計(B)	千円	9,128	9,086	9,086	9,086	9,086	2,72人		
投入量(A)+(B)		千円	10,655	10,550	11,080	11,096	11,096			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		社会教育法に基づく公民館が行う事業として、講座を開設した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		生涯学習のきっかけ作りから、多様化する市民ニーズに合った講座開設への要望が強くなってきた。大学等での一般人向けの講座開設が増えており、また企業が企画する教室(習い事)も増えている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		近年の課題として学ぶ講座、例えばコミュニケーションや地球温暖化などについての講座が求められている。また、若年層に向けての講座の開設も求められている。								

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	定期講座のほかに単発講座を実施し、市民ニーズを反映した内容とした。	☐ 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市民に生涯学習の機会と場を提供し、絆づくりと活力あるコミュニティの形成を図るきっかけづくりのための事業でもあり、市の関与は妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 受講生アンケートの意見を参考にして、より多くの市民が興味・関心を持つ公民館講座の企画立案を行うとともに、公民館講座から自主講座への移行の支援を図ることで生涯学習を続ける機会を設ける余地がある。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会教育法に基づく公民館事業として講座を開設しており類似事業はない。市民の生涯学習のきっかけづくりとして実施しているため廃止できない。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人件費で行っており、削減の余地はない。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 講座講師謝礼は受講料で賄っている。教材費は別途受講生の負担としており、託児代も一部負担をさせているので、公平かつ公正である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
講座への要望や幅広い年代の市民のニーズを把握する。また、他市町村等の講座・講演等を情報収集し、講座の企画に反映させる。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 講座への要望や幅広い年代の市民のニーズを把握する。また、他市町村等の講座・講演等を情報収集し、講座の企画に反映させる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 講座への要望や幅広い年代の市民のニーズを把握する。また、他市町村等の講座・講演等を情報収集し、講座の企画に反映させる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	25 日			
事務事業名	スポーツ教室開設事業				事業類型	各種教室の開催						
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育G		記入者氏名	柏 晶子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える									
	基本事業名		2 生涯スポーツ活動の支援									
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 01	事業名 スポーツ教室開設事業	根拠法令	スポーツ基本法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 各種スポーツ教室の開催を通じて、子供から高齢者まで年齢性別を問わずスポーツに親しむ機会を提供し、楽しみながらスポーツを行うことで市民の健康増進に貢献する。					【業務内容】 スポーツ教室の企画、参加者募集、受付、教室開講事務、講師及び教室運営団体との契約等事務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各種水泳教室・ヨガ教室・ピラティス教室・ジュニアテニス教室を実施						延べ開催数	回	559.	1026.	785.	1027.	1027.
						教室数	教室	58.	70.	78.	78.	78.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民に対し、スポーツをするきっかけの場、スポーツをする場としてスポーツ教室を提供しスポーツに対する意識の高揚を図ることにより、健康増進に貢献する。						延べ参加者数	人	12511.	20811.	23274.	30262.	30262.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	12,699	11,593	15,075	15,075	0	0	0		
	一般財源	千円	8,246	571	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	8,246	13,270	11,593	15,075	15,075	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	6,270	6,305	6,305	6,305	6,305	2,30人	2,30人	2,30人		
投入量(A)+(B)		千円	14,516	19,575	17,898	21,380	21,380					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		スポーツ基本法に基づき、市民の健康増進を図ることを目的としてスポーツの普及発展を行う。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子化及びテレビゲーム等の普及により、外で遊ぶ・スポーツをするという子供が減少してきている。その一方でニュースポーツ等のスポーツの多様化が進んでいる。高齢者は、健康志向としての参加が増加している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		継続して参加する方の中には教室のマナー化を指摘する意見もある。その一方で、水泳教室の一部では、定員を超える申込者があり抽選になってしまう教室もあり、定員や教室数を増やしてほしいという意見もある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 介護予防教室を開設した。 定員を超える申込者があり抽選になってしまう水泳教室(中・高学年)の教室数を増やし実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間事業者へ委託している教室もあるが、市のスポーツ振興施策の中で、スポーツをするきっかけづくりとして、教室を企画・開催するのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新たに1教室を新設し、さらなる市民のスポーツをするきっかけづくりを促進した。今後もアンケート等を参考し、実施中の教室の改善や新たな教室の実施など成果を上げる余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の事業に類似事業はない。スポーツをするきっかけづくり、健康増進の役割を果たしているため、廃止・休止の可能性がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費や、指導者謝礼や教室委託料が大部分を占めており、削減する余地がない。人件費(指導者)についても、最低限の人数で教室を運営しているため削減は困難である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各教室の受講者から、指導者謝礼相応の受講料を徴収しており、受益者負担は適正である。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 新たに1教室を新設し、さらなる市民のスポーツをするきっかけづくりを促進した。 今後もアンケート等を参考し、実施中の教室の改善や新たな教室の実施など成果を上げる余地がある。
----------------	---	---

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない ☒ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	市の事業に類似事業はない。スポーツをするきっかけづくり、健康増進の役割を果たしているため、廃止・休止の可能性がない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費や、指導者謝礼や教室委託料が大部分を占めており、削減する余地がない。人件費（指導者）についても、最低限の人数で教室を運営しているため削減は困難である。
-------	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各教室の受講者から、指導者謝礼相応の受講料を徴収しており、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☒ 継続

☐ 廃止
☒ 見直し(改革・改善)

☐ 休止
☐ 統廃合

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善
 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

引き続き受講者へのアンケートを実施し、ニーズや要望を把握する。
また、受講者数なども考慮し、教室の内容の改善を図っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 引き続き受講者へのアンケートを実施し、ニーズや要望を把握する。
 また、受講者数なども考慮し、教室の内容の改善を図っていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	6 日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育G		記入者氏名	柏 晶子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える						
	基本事業名		2 生涯スポーツ活動の支援						
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 市民の体力向上による健康増進を目的に、市内8地区のまちづくり委員会・加盟団体・専門部と連携して、各種大会及び関連事業を開催している市スポーツ協会に財政的な支援を行う。					【業務内容】 各種大会、教室の受付・進行等の業務及びスポーツ協会事務局の事務				

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市スポーツ協会加盟団体							加盟団体数(協会・連盟)	団体	18.	18.	17.	17.	17.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市スポーツ協会に補助金を交付する。 市スポーツ協会事務を補助する。							補助金額	千円	3250.	6828.	7118.	7118.	7118.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民へ「誰でも・いつでも・どこでも」スポーツができる環境づくりをしてもらう。また、市民が暮らしのなかにスポーツを取り入れ、健康で楽しさにあふれた生活をおくることができるようにする。							連盟登録人数	人	2005.	1837.	1823.	1823.	1823.
							少年団登録人数	人	557.	412.	412.	412.	412.
							大会等の開催回数(本部主催のみ)	回	7.	14.	19.	19.	19.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他の	千円	0		0		0		0		0		0
	一般財源	千円	3,250		6,828		7,118		7,118		7,118		0
	事業費計(A)	千円	3,250		6,828		7,118		7,118		7,118		0
	人件費計(B)	千円	5,850	1.50人	4,960	1.50人	4,960	1.50人	4,960	1.50人	4,960	1.50人	
投入量(A)+(B)		千円	9,100		11,788		12,078		12,078		12,078		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			1964年の東京オリンピックを機会に体育協会設立の気運が高まり、体育協会の設立により、市民の健康増進が図られ、スポーツの振興とスポーツ団体の育成、各種競技団体の普及発展を目指すため、団体支援を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			スポーツ協会加盟団体数は18団体で横ばいだが、登録人数については減少傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設利用料の減免措置、補助金の増額、新規大会の開催等の要望が寄せられている。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 2 日
事務事業名	体育施設管理事業			事業類型	施設の維持管理	
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	体育G	記入者氏名	赤津 雄史		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える				
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 03	事業名 体育施設管理事業	根拠法令 体育施設設置管理条例
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 瓜連体育館、ふれあいの杜公園(多目的広場・芝生広場・テニスコート)、神崎テニスコート、神崎グラウンド、中谷原公園(テニスコート)、戸多グラウンド、戸多体育館、本米崎体育館、トレーニングルーム(総合センターらぼーる内)の維持管理事業。 【業務内容】 那珂総合公園以外の市内体育施設について維持管理する。(ふれセンごだいの芝の管理も含む)						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
建物、グラウンド、機械						建物	棟	6.	6.	6.	6.	
						グラウンド・テニスコート・室	箇所、室	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持管理(保守、点検、修繕、整備)、緑化管理(除草等)						除草作業	回	11.	8.	12.	12.	
						保守点検	ヶ所	4.	4.	4.	4.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
維持管理、緑化管理を適切に行うことで施設環境を整備することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことが出来る。						不具合発生	件	15.	8.	8.	8.	
						修繕	件	15.	8.	8.	8.	
						利用者	人	44073.	56683.	60000.	60000.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	3,259	3,257	3,257	0				
	一般財源	千円	13,004	14,340	14,589	14,625	14,625	0				
	事業費計(A)	千円	13,004	14,340	17,848	17,882	17,882	0				
	人件費計(B)	千円	5,570	5,805	5,805	5,805	5,805					
投入量(A)+(B)		千円	18,574	20,145	23,653	23,687	23,687					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ施設として那珂総合公園以外の市内社会体育施設の維持管理が始まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化に伴い、施設の修繕や更新の要望がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 策定した個別計画に基づき、ふれあいの杜テンスコートを改修した。また、LEDリースについては、令和5年度改修する。減免規定については内部協議にとどまった。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市所有の体育施設を市が管理するのは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 施設老朽化のため、不具合箇所の実態を適宜把握し、令和3年度に策定した体育施設等個別施設計画に基づき、適切な修繕・更新を実施し、利用者の安全を確保し稼働率の向上を図る。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ● 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業は、那珂総合公園以外の市内社会体育施設の維持管理を行うものであり、統廃合の余地はない。また、市民へのスポーツをする場の提供、スポーツにおける住民ニーズに応えるための事業であり休止・廃止することはできない。	
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の不具合箇所については、最低限の範囲で行っているが、令和5年度施設照明のLEDリースに伴い、事業費削減の可能性はある。 人件費については、会計年度任用職員、シルバー人材センターへの委託を活用して事業を実施しており、これ以上の削減は不可能である。	
効率性 評価			
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 公共施設の運営には、公正な受益者負担が原則であり、市の財政の確保の観点からも、減免規定の見直しについて検討していく。	
公平性 評価			

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☒ 公平性の改善 }
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善
■ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

備品や設備において、修繕や更新が必要なものが多くなっている。利用状況を的確に把握するとともに、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的に修繕更新を行っていく。また、公平な受益者負担のため、減免規定の見直しを検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			✕
	低下		✕	✕

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 備品や設備において、修繕や更新が必要なものが多くなっている。利用状況を的確に把握するとともに、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的に修繕更新を行っていく。また、公平な受益者負担のため、減免規定の見直しを検討する。
--

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	13 日			
事務事業名	那珂西リバーサイドパーク管理事業				事業類型	施設の維持管理						
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育G		記入者氏名	館 政則						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える									
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 03	事業名 那珂西リバーサイドパーク管理事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 国交省の「かわまちづくり支援制度」を活用し、那珂西大橋下流左岸の那珂川河川敷の有効活用として、那珂西リバーサイドパークが整備され、令和4年度供用開始となった。 屋外スポーツの場として利用できる多目的広場、水難救助や水防訓練のための船降ろし場、ヘリポート兼用の駐車場の他、自然を活かした地域の憩いの場としての機能を備えており、市民のスポーツ振興や地域住民の交流、地域の活性化を図るため、適切な維持管理を行っていく。					【業務内容】 那珂西リバーサイドパークの維持管理のため、緑化管理及びビレイ清掃の委託 必要消耗品・原材料の購入							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
グラウンド、建物						箇所	0.	2.	2.	2.	2.	
建物						棟	0.	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持管理、緑化管理(除草等)						本	0.	1.	1.	1.	1.	
清掃						本	0.	1.	1.	1.	1.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
維持管理、緑化管理を行い、施設環境を適切に整備することで、利用者が安全で快適にスポーツや水辺環境を楽しむことが出来る。						利用者	人	0.	6930.	8000.	9000.	10000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	5,312	2,284	2,284	2,284	2,284	0			
	事業費計(A)	千円	0	5,312	2,284	2,284	2,284	2,284	0			
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	4,030	0.70人	4,030	0.70人	4,030	0.70人		
投入量(A)+(B)		千円	0	9,342	6,314	6,314	6,314	6,314				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂西大橋下流の那珂川河川敷有効活用のため、国の「かわまちづくり支援制度」を活用しスポーツを楽しめるグラウンドや住民の憩い場を整備したことから、維持管理が始まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		NPO法人那珂市サッカー協会と維持管理に関する協定を締結しており、市と協働による維持管理体制が整っている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		令和4年4月に供用開始したが、認知度がまだ低いので、更なる周知が必要である。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止			0	千円（人件費）
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合			0	千円（人件費）
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当 性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 国土交通省から許可を得て、市が占有している施設のため、市関与は妥当である。 ■ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効 性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 供用開始後間もないため、施設の認知度が低く、限られた団体のみの利用となっていることから、市の新しいスポットとして更なる周知を行い、利用拡大を図る。
有効 性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	□ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合公園以外の体育施設の維持管理事業として、体育施設管理事業に統廃合の余地がある。市民へスポーツの場を提供し、健康づくりやスポーツの推進に寄与する事業であるため廃止・休止はできない。
効率 性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 指定管理者制度を導入できれば、事業費・人件費の削減余地はあると思料する。
公平 性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 現在、施設利用料が無料となっているので、今後の維持管理費を考慮すれば、利用料の徴収も必用であると思料する。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善 ☒ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 類似事業へ統廃合または、指定管理者制度を導入できれば、コスト削減は可能である。 施設の周知拡大により、利用者の増加が見込まれ、更なるスポーツの振興が図れる。 受益者負担の観点から、利用料の見直しも必要であると思料するが、利用者減の懸念がある。		※担当課長、グループ長、担当者が記載 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 類似事業へ統廃合または、指定管理者制度を導入できれば、コスト削減は可能である。 施設の周知拡大により、利用者の増加が見込まれ、更なるスポーツの振興が図れる。 受益者負担の観点から、利用料の見直しも必要であると思料するが、利用者減の懸念がある。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																								

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	2 日			
事務事業名	総合公園管理事業				事業類型	施設の維持管理						
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育G		記入者氏名	赤津 雄史						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える									
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 04	事業名 総合公園管理事業	根拠法令	都市公園条例					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 那珂総合公園の維持管理事業					【業務内容】 那珂総合公園について維持管理する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
建物、グラウンド						建物	棟	1.	1.	1.	1.	
						グラウンド	箇所	2.	2.	2.	2.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の維持管理(保守、点検、修繕、整備)、緑化管理(除草等)						保守点検	本	22.	22.	23.	23.	
						緑化管理	本	5.	5.	5.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
維持管理、緑化管理を適切に行うことで施設環境を整備することにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむことが出来る。						故障	件	61.	54.	54.	54.	
						修繕	件	61.	54.	54.	54.	
						利用者	人	93382.	139971.	150000.	170000.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	11,297	12,533	13,212	13,212	13,212	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	50	15,958	13,064	13,064	0	0			
	一般財源	千円	154,833	166,271	159,310	159,439	158,168	0	0			
	事業費計(A)	千円	166,130	178,854	188,480	185,715	184,444	0	0			
	人件費計(B)	千円	8,770	9,335	9,335	9,335	9,335	2,450人	2,450人			
投入量(A)+(B)		千円	174,900	188,189	197,815	195,050	193,779					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として那珂総合公園が建設されたことから、施設の維持管理が始まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加傾向にある。 令和4年度より自主財源確保のため、ネーミングライツを導入した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化に伴い、施設の修繕や更新の要望がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 熱源設備(ボイラー2基、冷温水発生装置)の更新に伴う実施設計を行った。令和5年度は熱源設備の更新を行う。また、LEDリースも行う。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が所有・管理する施設であるため、市が行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 体育施設等個別施設計画に基づき、適切な修繕、改修を実施していくことで、利用者の安全性の向上が図れるとともに、利用者の増加が見込める。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市のスポーツ推進施設の拠点であり、他に代わる施設がないことから統廃合の余地はない。また、市民の健康づくりやスポーツの推進、スポーツにおける住民ニーズに応えるためにも廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 熱電源設備の省エネ化を進めていくことで事業費を削減できる。指定管理者制度の導入により事業費・人件費の削減余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 公共施設の運営には、公平な受益者負担が原則であり、市の財政の確保の観点からも、減免規定の見直しについて検討していく。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 体育施設等個別施設計画に基づき、適切な修繕、改修を実施していくことで、利用者の安全性の向上が図れるとともに、利用者の増加が見込める。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

市のスポーツ推進施設の拠点であり、他に代わる施設がないことから統廃合の余地はない。また、市民の健康づくりやスポーツの推進、スポーツにおける住民ニーズに応えるためにも廃止・休止はできない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない 熱電源設備の省エネ化を進めていくことで事業費を削減できる。指定管理者制度の導入により事業費・人件費の削減余地がある。	☒ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
-------	--	---	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 受益者負担を求める事業ではない 公共施設の運営には、公平な受益者負担が原則であり、市の財政の確保の観点からも、減免規定の見直しについて検討していく。	■ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → {

☐ 目的の再設定
☒ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

備品や設備において、修繕や更新が必要なものが多くなっている。利用状況を的確に把握するとともに、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的に修繕更新を行っていく。また、公平な受益者負担のため、減免規定の見直しを検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 備品や設備において、修繕や更新が必要なものが多くなっている。利用状況を的確に把握するとともに、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的に修繕更新を行っていく。また、公平な受益者負担のため、減免規定の見直しを検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 2 日
事務事業名	総合公園運営事業			事業類型	施設の運営	
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室	体育G	記入者氏名	赤津 雄史		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える				
	基本事業名	1 スポーツ環境の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 04	事業名 総合公園運営事業	根拠法令 都市公園条例
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 那珂総合公園の運営事業				【業務内容】 那珂総合公園の運営 (施設の予約、受付、使用料徴収、貸出等)		

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
施設の利用者、市民、広域協定自治体の市民						那珂市の人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の利用者(個人・団体)に対し、予約、受付、使用料徴収、貸出等を行う。 貸出備品を適正に管理する。						電話・窓口による予約率	%	100.	100.	100.	80.	80.		
						パソコン等による予約率	%	0.	0.	0.	20.	20.		
						施設稼働率	%	71.	84.	84.	84.	84.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が安全で快適にスポーツを楽しむことにより、生きがいを持って健康に暮らせるようになる。						施設利用者	人	93382.	139971.	150000.	180000.	180000.		
						うちプール利用者	人	23897.	34784.	40000.	40000.	40000.		
						日頃からスポーツに取り組んでいる人の割合	%	60.37	61.4	62.	62.	62.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業費内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	0		1,870		1,870		1,870		1,870		0	
	一般財源	千円	2,402		195		457		549		457		0	
	事業費計(A)	千円	2,402		2,065		2,327		2,419		2,327		0	
	人件費計(B)	千円	9,705	4.35人	10,410	4.45人	10,410	4.45人	10,410	4.45人	10,410	4.45人		
投入量(A)+(B)		千円	12,107		12,475		12,737		12,829		12,737			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			市民の健康づくりとスポーツの推進を目的に、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として那珂総合公園が建設されたことから、施設の運営が始まった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			近隣市町村に同様の施設が建設されている中、安定した利用者数で推移している。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設の老朽化に伴い、修繕や更新の意見要望がある。											

(4) 前回（令和 3年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	備品類等の計画的な修繕、更新等を行った。減免規定の見直しについては内部協議にとどまった。	☐ 削減（事業費） 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加（事業費） 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 市の施設であり、市民がスポーツに親しみ暮らせるように、市が主体となって運営事業を行うのは妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 貸出及び必要備品については、適切に修繕や更新等を行っており、おおむね成果が得られている。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 市のスポーツ推進の拠点施設であり、他に代わる施設もないことから統廃合の余地はない。また、市民の健康づくりやスポーツ推進及びニーズに応えるためにも廃止、休止はできない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がない 指定管理者制度の導入により、事業費及び人件費の削減余地はあるが、導入するにも設備の大規模改修が前提で検討していく。事業費については、現在は新型コロナウイルス感染症対策により電話でのみの予約であるが、パソコンでの予約が可能になり増加すれば、削減の余地がある。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である □ 受益者負担を求める事業ではない 公共施設の運営には、公平な受益者負担が原則であり、市の財政の確保の観点からも、減免規定の見直しについて検討していく。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善
☒ 公平性の改善 }

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
備品類の計画的な修繕、更新については引き続き実施していく。指定管理者の導入については、施設の大規模な改修を前提として検討していく。また、公平な受益者負担のため、減免規定の見直しを検討する。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 備品類の計画的な修繕、更新については引き続き実施していく。指定管理者の導入については、施設の大規模な改修を前提として検討していく。また、公平な受益者負担のため、減免規定の見直しを検討する。
--

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	2 日
事務事業名	総合公園施設改修事業				事業類型	施設の整備改修			
担当部課G等	教育委員会 スポーツ推進室		体育G		記入者氏名	赤津 雄史			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える						
	基本事業名		1 スポーツ環境の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 04	事業名 総合公園施設改修事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 総合公園を改修等により整備することで、施設利用者の拡大やスポーツ環境の充実を図る。					【業務内容】 那珂総合公園の改修を行う。 令和 5年度 ボイラー更新工事(2基) 冷温水発生器更新工事 令和 6年度 パッケージエアコン更新工事 令和 7年度 エレベーター改修工事 令和 8年度 アリーナ床改修工事 令和 9年度 受水槽交換工事				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
総合公園内施設						総合公園内施設	施設	1.	1.	1.	1.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合公園の維持管理のため、改修を行う。						改修が必要な施設・設備	箇所	10.5	9.	8.	7.	
						R2～3 総合公園セーフティーウォール	箇所	1.5	0.	0.	0.	
						R5 ボイラー及び冷温水発生器更新工事	箇所	0.	0.	2.	0.	
						R6 パッケージエアコン更新工事	箇所	0.	0.	0.	1.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
修繕と整備を行うことで施設の長寿命化を図る。						改修が完了した施設・設備	箇所	3.	3.	5.	6.	
						R2～3 総合公園セーフティーウォール	箇所	1.5	0.	0.	0.	
						R5 ボイラー及び冷温水発生器更新工事	箇所	0.	0.	2.	0.	
						R6 パッケージエアコン更新工事	箇所	0.	0.	0.	1.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	103,300	30,900	33,200	0	0	0		
	その他	千円	50	0	11,000	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,295	5,115	575	3,524	3,760	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	9,345	5,115	114,875	34,424	36,960	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,020	0.20人	1,010	0.20人	1,010	0.20人	1,010	0.20人		
投入量(A)+(B)		千円	10,365	6,125	115,885	35,434	37,970					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		総合公園を維持管理していくうえで改修が必要なため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		施設の老朽化に伴い、設備等の大規模な改修が必要となってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用団体等から施設等の修繕をしてほしいと要望が寄せられている。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 熱源機器更新(ボイラー(2基)冷水水発生器) 工事を行うための実施設計を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市所有のスポーツ施設であり、改修事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的に適正な改修を実施していく。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市のスポーツ推進施設の拠点であり、他に代わる施設がないことから統廃合の余地はない。また、市民の健康づくりやスポーツの推進、スポーツにおける住民ニーズに応えるためにも廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費においては、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的な修繕に努めるが、施設の老朽化により今後も大規模な修繕が続くことが見込まれるため増加の傾向にある。人件費については、最低限の人員で実施しているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 施設の改修については受益者負担を求めるものではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的に適正な改修を実施していく。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

市のスポーツ推進施設の拠点であり、他に代わる施設がないことから統廃合の余地はない。また、市民の健康づくりやスポーツの推進、スポーツにおける住民ニーズに応えるためにも廃止・休止はできない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費においては、策定した体育施設等個別施設計画に基づき、計画的な修繕に努めるが、施設の老朽化により今後大規模な修繕が続くことが見込まれるため増加の傾向にある。人件費については、最低限の人員で実施しているため、これ以上の削減の余地はない。
-------	---	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 施設の改修については受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

経年劣化に伴う大規模な改修が必要となっている。策定した体育施設等個別施設計画を基に、優先順位の検討と予算の平準化を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 経年劣化に伴う大規模な改修が必要となっている。策定した体育施設等個別施設計画を基に、優先順位の検討と予算の平準化を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	5 月	2 日		
点検日					事業類型	施設の維持管理				
事務事業名	歴史民俗資料館管理事業				事業類型	施設の維持管理				
担当部課G等	教育委員会	歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	会沢正志					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名	5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る								
	基本事業名	1 歴史資産の保護・保存と活用								
予算科目	一般会計	款	09	項	05	目	04	事業名	根拠法令	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 ・歴史民俗資料館施設機能の運営及び維持管理・文化財及び市に関する歴史資料を収集・保管及び展示し、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図る。・文化財等資産を様々な角度から体系的に紹介する。					【業務内容】 ・施設管理・市内文化財等の資料の整備・保存を図り、様々な角度から体系的に展示及び公開をする。					

1 現状把握の部 (DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
歴史民俗資料館設備、資料						文化財資料数	点	1947.	1960.	1970.	1980.	1980.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
歴史民俗資料館施設の維持管理及び文化財資料・民俗資料の保存管理を適切に行う。						燻蒸回数	回	1.	1.	1.	1.	1.		
						空調保守点検回数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
						消防設備保守点検回数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
開館予定日数を休まず開館する。破棄する資料を出さないようにする。						開館日数	日	252.	300.	155.	304.	304.		
						破棄資料数	点	0.	0.	0.	0.	0.		
						施設に対する苦情件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		46,400		0		0		0	
	その他の	千円	0		0		5,000		0		0		0	
	一般財源	千円	8,510		1,162		1,599		1,403		1,403		0	
	事業費計(A)	千円	8,510		1,162		52,999		1,403		1,403		0	
	人件費計(B)	千円	4,928	0.68人	4,492	0.63人	4,120	0.86人	4,120	0.86人	4,120	0.86人		
投入量(A)+(B)		千円	13,438		5,654		57,119		5,523		5,523			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			文化財及び市に関する歴史資料を収集、保管及び展示し、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図るため、平成6年から開館した。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			入館者はコロナウイルス感染拡大防止の臨時休館などの影響で大きく落ち込んだが、終息後は入館者数は回復すると思われる。今後とも入館者の増加に繋がられるように適切に施設と資料を維持・保存管理していく。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			常設展示をもっと充実して欲しい。常設展以外に季節展や特別展の充実に努めてほしい。											

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 設備の点検、小規模修繕を行い適正に管理業務を遂行した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である 市民に郷土歴史と文化財の理解・認識を深めてもらうため、歴史資料や文化財の整理・収集を行うその活用を図るための施設・設備などの管理であるため、市が行うことは妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 継続して適正に施設を管理しており、滞りなく開館業務を行っている。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 歴史資料や文化財の調査や保護及び出土品の適正な保存管理等は行政が行うことは妥当である。	
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史民俗資料館の管理・運営のほか、文化財保護、市史編さん、特別企画展開催を含む開館業務、開発に伴う埋蔵文化財の調査等の事業を最低限の人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。管理業務などの委託費も高額ではないため、複数年契約しても、それほどコスト削減にはならない。	
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨、規模から個人負担にはなじまない。	

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 継続して適正に施設を管理しており、滞りなく開館業務を行っている。	
-----------	---	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はない。 歴史資料や文化財の調査や保護及び出土品の適正な保存管理等は行政が行うことは妥当である。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 歴史民俗資料館の管理・運営のほか、文化財保護、市史編さん、特別企画展開催を含む開館業務、開発に伴う埋蔵文化財の調査等の事業を最低限の人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。管理業務などの委託費も高額ではないため、複数年契約としても、それほどコスト削減にはならない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
-------	---	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨、規模から個人負担にはなじまない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☒ 継続

☐ 廃止
☐ 見直し(改革・改善)

☐ 休止
☐ 統廃合

☐ 統廃合
☐ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

点検・委託費は、単年度で契約しているものもあるが、金額が少額なため、複数年契約に切り替えても、コスト削減は見込めない。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 21 日
点検日		年	月	日		
事務事業名	歴史民俗資料館運営事業			事業類型	施設の運営	
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館	歴史民俗G	記入者氏名	会沢正志		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る				
	基本事業名	1 歴史資産の保護・保存と活用				
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 04	事業名 歴史民俗資料館運営事業	根拠法令 那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 ・歴史民俗資料館施設機能の運営及び維持管理・文化財及び市に関する歴史資料を収集・保管及び展示し、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図る。 ・文化財等資産を様々な角度から体系的に紹介する。 【業務内容】 ・施設管理・市内文化財等の資料の整備・保存を図り、様々な角度から体系的に展示及び公開をする。						

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全市民					市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
					文化財史資料	点	1947.	1947.	2000.	2050.	2100.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市内文化財資料の収集・展示公開 展示室機器等の修繕					開館日数	日	252.	300.	155.	304.	304.
					常設展の資料点数	件	170.	170.	170.	170.	170.
					年間資料収集数	件	297.	23.	50.	50.	50.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民に市の歴史、文化資産を知ってもらう。					入館者数	人	6150.	9145.	7000.	15000.	15000.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	1,000	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	106	1,469	1,386	1,366	1,172	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,106	1,469	1,386	1,366	1,172	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,982	0.54人	3,858	0.55人	4,265	1.24人	4,265	1.24人	
投入量(A)+(B)		千円	5,088	5,327	5,651	5,631	5,437				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			文化財及び市に関する歴史資料を収集、保管及び展示し、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の教養と理解を深め、もって市民の教育、学術及び文化の振興を図るため、平成6年から開館した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			開館以来入館者は、ピーク時の平成27年度1万6千人台より年々減少傾向にある。令和2年度はコロナウィルスの影響もあり激減した。終息後は来館者数の回復が見込まれるので、今後も資料を収集・管理していく。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			常設展示の変化がない。もっと充実して欲しい。展示における市民参加の必要性等の声がある。資料館までの標識、案内板等の設置及び公共交通機関の整備の要望がある。								

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	展示什器や展示解説の見直し、また、企画展に合わせ常設展示室に臨時展示コーナーを設けるなどの工夫をした。コロナの影響はぬぐえないが、来館者増に繋がった。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 先人から受け継いだ貴重な歴史遺産と伝統文化を継承していくことは市の重要な役割である。それらの収集・保存・展示などを通して活用を図り市民の歴史・文化に対する理解を深め郷土愛を育む役割がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続して適正な運営に努めており、滞りなく文化財等資料整備、保存を行っている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 事業の廃止・休止は歴史資料の散逸や伝統文化の衰退につながる恐れがあり、文化財保護の観点から廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史民俗資料館の管理・運営のほか、文化財保護、市史編さん、特別企画展開催を含む開館業務、開発に伴う埋蔵文化財の調査等の事業を最低限の人員で対応している。これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨、事業の規模から個人負担にはなじまない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → {

☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

新型コロナウイルス感染も減少したため、拡大防止対策を徹底し、安心して市民が来館できるよう通常の運営をしていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 新型コロナウイルス感染も減少したため、拡大防止対策を徹底し、安心して市民が来館できるよう通常の運営をしていく。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	21 日	
事務事業名	特別展開催事業				事業類型	活動支援				
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館		歴史民俗G		記入者氏名	中嶋 圭子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名		5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る							
	基本事業名		2 伝統文化の継承と活用							
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 04	事業名 特別展開催事業	根拠法令	那珂市歴史民俗資料館設置及び管理に関する条例			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)									
事業概要										
【全体概要】 ・歴史民俗資料館多目的ホールにおいて、特別企画展、季節展等を開催する。・来館者数の増大を図り、先人が残した文化遺産に対する見聞を広め、文化財保護の意識を高める。					【業務内容】 ・テーマに沿った資料展示を行う。 ・展示期間中に展示講演会、または展示解説会を開催する。 ・歴史講演会を開催する。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						那珂市の人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
特別展を企画し開催する。 <令和4年度実績> ・季節展「端午の節句展」、「正月飾り展」「雛人形展」 ・企画展「那珂市の文化財展」、「那珂市の寺院と仏たち」						企画展等催し物開催回数	回	4.	5.	2.	5.	5.
						講演会実施回数	回	4.	3.	6.	3.	3.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が文化財に接する機会を増やすことにより、文化財に対する関心や興味を高め、文化財保護意識の高揚を図る。						入館者数	人	6150.	9145.	7000.	15000.	15000.
						文化財等が活用されている と思う市民の割合	%	45.86	41.68	55.	57.5	60.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	423	564	822	816	816	0				
	事業費計(A)	千円	423	564	822	816	816	0				
	人件費計(B)	千円	2,976	0.40人	4,087	0.56人	3,739	0.62人	3,739	0.62人		
投入量(A)+(B)		千円	3,399	4,651	4,561	4,555	4,555					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		資料館施設及び収蔵資料を有効活用し、市民の歴史文化への関心を高めることを目的として開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・コロナ禍前は年間入館者数が15,000人前後となっていたが、感染拡大防止のための臨時休館の影響で、令和2年度は1,966人まで落ち込んだ。令和3年度は感染防止対策を行い、来館者は6,150人まで回復した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・来館者アンケートにより、継続的に企画展開催を希望する意見が多く寄せられている。・市中心部より離れているため、交通の便の悪さを指摘する声が多く寄せられている。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み													
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 計画していた季節展、企画展及び講演会を予定通り開催することができた。情報提供も積極的に行い、展示が一部マスコミに取り上げられるなどした。結果、入館者数が9,000人台まで回復した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費） <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> （人件費） <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ☐ 増加（事業費） <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> （人件費） <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
0													
千円													
0													
千円													
0													
千円													
0													
千円													

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市内の様々な文化財を収集、調査し、その成果といえる企画展を開催することは、市の重要な役割である。展示を通し、広く市民へ文化財保護や活用の理解・認識を深めてもらう機会となる。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 文化財の新たな発見や事実に基づき、市民の要望に沿った展示を行っている。今後も、テーマや展示方法の工夫などの余地がある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 歴史資料を扱うという特異性から類似事業はない。 また、歴史遺産・伝統文化継承や文化財保護意識の衰退となる恐れがあることから廃止・休止はできない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最低限の人員で業務を担当しているため、これ以上の削減はできない。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨、事業の規模から個人負担にはなじまない。	

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 文化財の新たな発見や事実に基づき、市民の要望に沿った展示を行っている。今後も、テーマや展示方法の工夫などの余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 歴史資料を扱うという特異性から類似事業はない。 また、歴史遺産・伝統文化継承や文化財保護意識の衰退となる恐れがあることから廃止・休止はできない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 最低限の人員で業務を担当しているため、これ以上の削減はできない。	☐ 事業費の削減余地がある（→③計画の部に「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→③計画の部に「現状維持」以外にチェック）

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 事業の趣旨、事業の規模から個人負担にはなじまない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

令和5年度は、館内の空調設備の大規模修繕があり、約半年間の臨時休館となるため入館者数の増加は見込めないが、翌年度以降展示の充実を図り、入館者の増加につなげたい。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 令和5年度は、館内の空調設備の大規模修繕があり、約半年間の臨時休館となるため入館者数の増加は見込めないが、翌年度以降展示の充実を図り、入館者の増加につなげたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	21 日
事務事業名	額田城跡整備事業				事業類型	維持管理			
担当部課G等	教育委員会 歴史民俗資料館		歴史民俗G		記入者氏名	会沢正志			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		5 歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る						
	基本事業名		1 歴史資産の保護・保存と活用						
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 05	事業名 額田城跡整備事業	根拠法令	那珂市文化財保護条例		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 額田城跡指定範囲(文化財)を後世に伝えるための整備、管理及び保存をすることにより地域の活性化に活用していくために、年次計画に基づき地域の管理組合に委託する。額田城跡の現状維持、保存に努める。					【業務内容】 額田城跡保存管理計画(第2期)に基づく整備・管理(平成29年度から令和8年度) 額田城跡整備・管理委託 ①遊歩道・進入路整備、看板整備等 ②草払・倒木処理・間伐等				

1 現状把握の部 (DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
額田城跡、市民、市外来訪者						市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
						額田城跡計画面積	ha	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
額田城跡整備工事 額田城跡保存会に関する管理委託 草払・倒木処理・間伐等						保存会の年間整備活動日数	回	13.	12.	15.	15.	15.		
						整備工事発注件数	件	1.	1.	1.	1.	1.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
額田城跡を保存管理し次世代へ継承する。文化財が 広く市民に親しまれ、歴史と文化の理解の促進を図 る。						整備活動人数	人	175.	192.	180.	180.	180.		
						文化財等が活用されている と思う市民の割合	%	45.86	41.68	55.	57.5	60.		
						用地取得率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	200		0		15,000		0		0		0	
	一般財源	千円	43,118		1,020		2,130		28,289		28,289		0	
	事業費計(A)	千円	43,318		1,020		17,130		28,289		28,289		0	
	人件費計(B)	千円	3,900	0.53人	4,405	0.61人	5,801	1.49人	5,801	1.49人	5,801	1.49人		
投入量(A)+(B)		千円	47,218		5,425		22,931		34,090		34,090			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			額田城跡の早期の整備や保存を求める市民からの要望があり、平成10年に額田城跡を市文化財に指定した。その後、地元市民が中心になり額田城跡保存会を設立し活動を開始した。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			額田城跡保存会の会員や地権者が高齢となり、今後の活動について若い世代に継承することが望まれている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			自然を利用した公園や城郭を整備し、「市民の憩いの場」としてほしい意見が寄せられている。											

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 額田城跡試掘調査計画を策定した。今後、この計画に従い試掘調査を遂行する。 今後、試掘調査実施に伴う事業費が増加する見込みである。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 増加(事業費 238千円) (人件費 0千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 貴重な文化遺産である額田城跡の整備・維持・管理は公共性が高い。 保存会の活動を市が支援し協働で維持管理している。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 額田城跡を保存・整備することにより、歴史的資産や文化財に親しんでもらい、文化財の保護・活用が重要であるとする市民の増加につなげることができる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 貴重な文化財保護保存のために尽力している地域住民のためにも廃止すべきではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業にかかる経費は、最低限で実施しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 指定区域内の土地は、地権者の協力により一部無償借地している。また、維持作業も多くのボランティアで成り立っている。そのような現状から、来訪者から負担金を取るような城跡ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 額田城跡を保存・整備することにより、歴史的資産や文化財に親しんでもらい、文化財の保護・活用が重要であるとする市民の増加につなげることができる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	類似事業はない。 貴重な文化財保護保存のために尽力している地域住民のためにも廃止すべきではない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	本事業にかかる経費は、最低限で実施しているため、削減の余地はない。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 指定区域内の土地は、地権者の協力により一部無償借地している。また、維持作業も多くのボランティアで成り立っている。そのような現状から、来訪者から負担金を取るような城跡ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

今後額田城跡の試掘確認調査を実施し、整備・管理していくため、事業費が増加する見込みである。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 今後額田城跡の試掘確認調査を実施し、整備・管理していくため、事業費が増加する見込みである。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	5 月	21 日
点検日		年	月	日				
事務事業名	図書館運営事業				事業類型	施設の運営		
担当部課G等	教育委員会 図書館		図書館管理G		記入者氏名	小田倉 知加		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える					
	基本事業名		1 生涯学習環境の充実					
予算科目	一般会計	款 09	項 05	目 07	事業名 図書館運営事業	根拠法令	図書館法、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例、那珂市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要								
【全体概要】 生涯学習の拠点として、また、情報の集積・発信基地として、より多くの市民が利用できるように図書館を運営する。					【業務内容】 主な業務は、図書館資料の選定購入、図書館まつり等の企画、図書館システムの保守など。 事業費は、報酬、システム賃借料、資料の購入費等へ支出。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民					人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
図書館システムの維持管理、図書館資料の選定・購入等を行い、閲覧・貸出をする					開館日数	日	260.	292.	288.	288.	288.
					購入資料数	点	7235.	6035.	7200.	7200.	7200.
					図書館資料数	点	235418.	258418.	248149.	255349.	262549.
					イベント主催数	回	8.	12.	12.	12.	12.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
多くの市民に自主学習の場を提供することにより、生涯学習への意識向上を図る。					登録者数	人	40402.	41302.	42000.	43000.	44000.
					貸出資料数	点	344881.	361997.	380000.	400000.	420000.
					一人当たりの貸出資料数	点	8.5	8.8	9.	9.3	9.5
					来館者数	人	166505.	186616.	200000.	220000.	240000.
(2)投入量の推移					単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	11,178	11,178	9,475	9,574	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	8,003	7,003	7,003	50	50	0	0		
	一般財源	千円	39,027	29,122	30,035	42,820	41,726	0	0		
	事業費計(A)	千円	47,030	47,303	48,216	52,345	51,350	0	0		
人件費計(B)		千円	36,263	15.19人	37,513	15.19人	37,513	15.19人	37,513	15.19人	
投入量(A)+(B)		千円	83,293	84,816	85,729	89,858	88,863				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		那珂市立図書館の開館に伴う事業									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		図書館の所蔵資料は、約24万冊となり充実してきている。電子図書館を導入する図書館が近隣でも増えてきていることから、当市においても導入を検討する時期に来ている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・公衆無線LAN拡充や調べ学習の場の確保等のサービスを充実してほしい(利用者) ・電子図書館を導入してほしい(利用者) ・学校との連携を強化してほしい(図書館協議会委員)									

